

# 中期事業計画（簡易版）

= 事業展開とロードマップ =

2026年度～2030年度

## I. 環境分析と方向性

1. 環境分析 ～ 会の運営に影響を与える外的要素 ～
2. 本会の分析と方向性

## II. 組織運営と事業展開

1. 組織運営
2. 事業展開
3. ロードマップと重点課題

# I. 環境分析と方向性

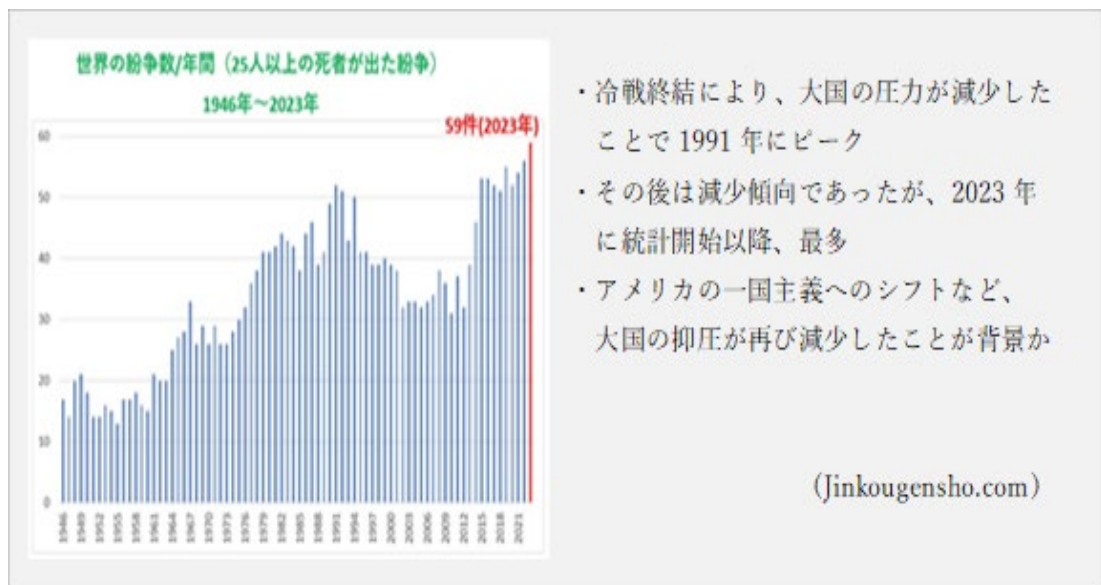
## 1. 会を取巻く環境分析

### (1) 政治面

『アセット オーナー プリンシプル受入れ』や『資産運用立国実現プランによる企業年金の“見える化”』に代表されるように、政府による資産運用を担う組織・団体に対する監視とガバナンス強化への取り組みが推進されている。

### (2) 経済面

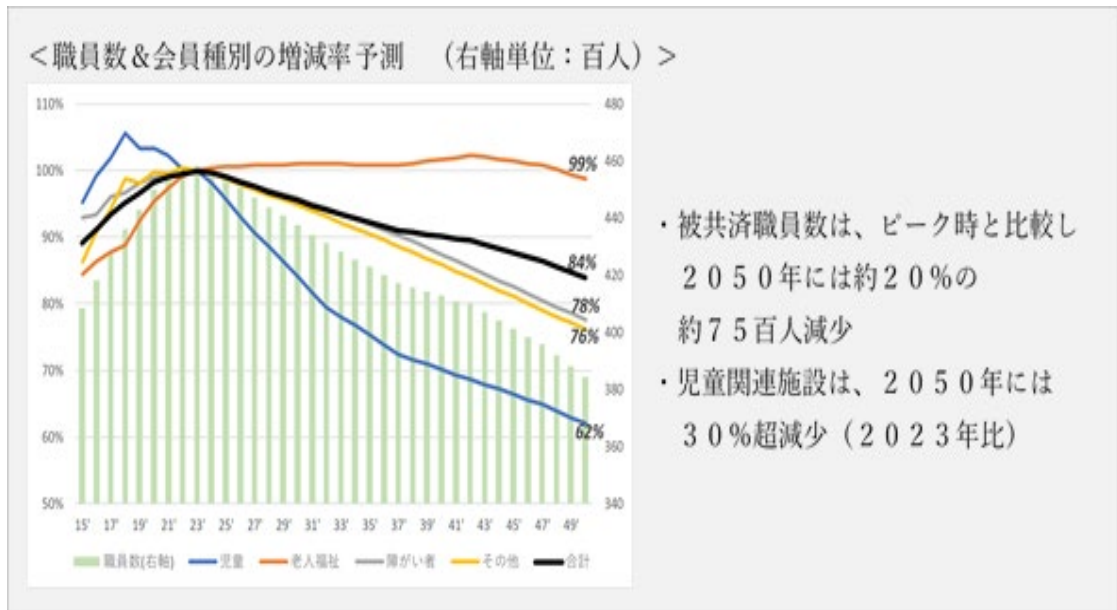
ロシアのウクライナ侵攻や中東での戦闘等、地政学的リスクは世界的に拡大しており、株式運用を中心とする資産運用は不安定性が増している。



### (3) 社会面

人口減少の加速は、福祉業界の全体規模を縮小おり、施設の解散や閉鎖に追い込まれる事態が発生している。

一方、外国人の福祉人材は大幅な増加率を示しており、日本人の福祉人材不足を穴埋めする構図が出来つつある。



### (4) 技術面

インターネット、スマートフォンはプライベートな情報収集・交換、コミュニケーションのツールとして深く浸透している一方、これらの普及に伴う個人情報の流出等、サイバー事故の増加が社会問題化している。

## 2. 本会が進む方向性

会の自社分析（割愛）等より今後の方向性を定める。

### 【 方向性 】

<p>&lt;優位性の確保&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・未加入社会福祉法人の取込み</li><li>・外国人職員向けサービスと機能付加</li><li>・IT化の推進</li></ul>	<p>&lt;成長の加速&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・加入対象の拡大</li><li>・同業団体との合併</li><li>・人的資源の質向上</li></ul>
<p>&lt;再構築&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・福利厚生センター特例契約の終了</li><li>・掛金の再設定と福利事業の見直し</li><li>・組織の段階的再編</li></ul>	<p>&lt;組織基盤強化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・根拠法のある退職年金制度への移行</li><li>・法令に基づくガバナンス強化</li><li>・対事業規模 固定費削減（人・物）</li></ul>

## II. 向こう5カ年の組織運営と事業展開

### 1. 組織運営

#### (1) ステークホルダーからの信頼獲得と説明責任

- ① アセット オーナー プリンシプル受入れ
- ② 情報発信ツールの充実と情報漏洩リスク対策
- ③ ホームページ運営方法の見直し
- ④ 個人情報取扱い業務における専門家の育成
- ⑤ 収支5カ年計画の作成

## (2) コンプライアンス

- ① 内規の整備と監視機能の強化
- ② 不正防止対策の充実
- ③ 法令遵守とガバナンス強化

## (3) 人的資源

- ① マネージメント人材の育成
- ② 職員教育と成果主義の推進

## (4) 組織規模維持・拡大

- ① 未加入法人の取込み
- ② 外国人加入者の実態調査とサービス機能検討

## 2. 事業展開

### (1) 退職年金事業

➤ 確定給付企業年金(DB)基金を設立し、以下の課題を検討、推進する

- ① 各種申請クラウド化の推進
- ② DBに移行出来ない職員の受け皿制度（閉鎖型制度）を構築
- ③ 制度の魅力向上  
(例) ポータビリティの拡大、付利率引上げ 又は キャッシュバランスプラン導入
- ④ パッシブコアを基本とする最適プロダクト ミックスによる運用



## (2) 重点課題

年 度	重 点 取 組 み 課 題
2026 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業収支5ヵ年計画策定</li> <li>・ DB基金規約の基本案策定</li> <li>・ DB基金経営体制案と諸規程策定の作業開始</li> <li>・ DB制度の周知徹底</li> <li>・ DBシステム開発の着手</li> <li>・ 会員会計処理の確定作業開始</li> <li>・ 公益事業と福利事業の一体運営</li> <li>・ 福利事業の再編と精査及び数値目標の設定</li> <li>・ 福利厚生個別契約の促進活動</li> <li>・ 個人情報管理に関わる資格者の養成</li> </ul>
2027 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ アセットオーナープリンシプル受入れ準備</li> <li>・ DB基金規約の制定</li> <li>・ DB基金経営体制策定</li> <li>・ 共済会並びにDB基金の規程整備</li> <li>・ 事業収支5ヵ年計画の見直し</li> <li>・ DB基金設立のための会員周知活動</li> <li>・ DB基金設立に必要な書類整備作業開始</li> <li>・ DB基金政策アセットミックス設定作業開始</li> <li>・ DBシステムの全体設計完了</li> <li>・ DB会計システムの設計完了</li> <li>・ ホームページ運営方法の見直し作業開始</li> <li>・ 閉鎖型制度の運営体制作り</li> <li>・ (新) 福利事業の開始</li> <li>・ (新) 貸付制度の決定</li> <li>・ 個人情報管理に関わる資格者の養成</li> <li>・ 外国人職員の実態調査と付加機能に関わる検討開始</li> </ul>

2028 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ D B 基金申請書類の整備完了と申請</li> <li>・ 会員の会計処理、事務作業に関わるマニュアル配布と周知活動</li> <li>・ D B 基金政策アセットミックス策定</li> <li>・ 年金資産ポートフォリオの決定</li> <li>・ D B システム並びに（新）共済制度システムの稼働</li> <li>・ D B 会計システムの稼働</li> <li>・ （新）ホームページ完成と運用開始</li> <li>・ アセットオーナープリンシプルの受入れ表明</li> </ul>
2029 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共済会並びに D B 基金の（新）人員体制による運営開始</li> <li>・ 財政計算結果の精査</li> <li>・ キャッシュバランスプラン導入又は付利率アップの検討開始</li> <li>・ ポータビリティ制度拡大検討開始</li> <li>・ D B 規約の改定（上記 2 項目の検討状況による）</li> <li>・ 会員数拡大に向けた活動計画策定とアクション開始</li> <li>・ 同業団体との合併に関わる研究開始</li> <li>・ 外国人職員向けのサービス開始（検討結果による）</li> </ul>
2030 年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期事業計画（5 ヶ年）の策定</li> <li>・ 特別掛金の拠出完了と余剰金対応</li> <li>・ キャッシュバランスプランへの移行又は付利率アップ</li> <li>・ A L M による政策アセットミックスの検証</li> </ul>